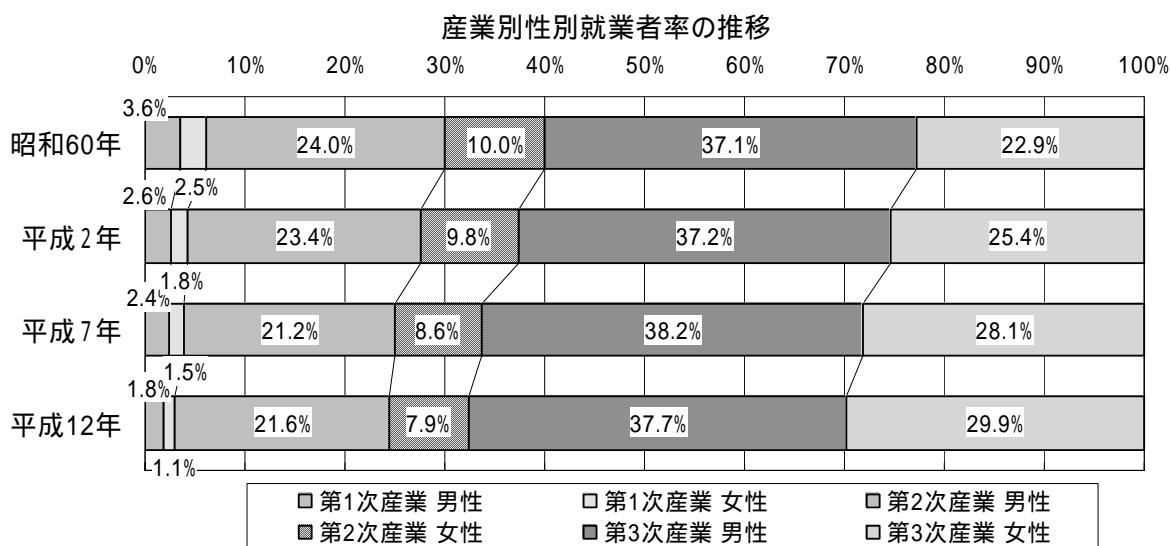


## 5 就業状況

### ( 1 ) 産業別就業者数の状況

平成 12(2000)年の就業者数は 27,101 人で、第 1 次産業就業者率が 2.9%、第 2 次産業就業者率が 29.3%、第 3 次産業就業者率が 67.3% となっています。昭和 60(1985)年と比較すると、第 1 次産業就業者率が 3.1 ポイント減少して約半分になるとともに、第 2 次産業就業者率も 4.6 ポイント減少し、その一方で第 3 次産業就業者率が 7.4 ポイント増加しています。

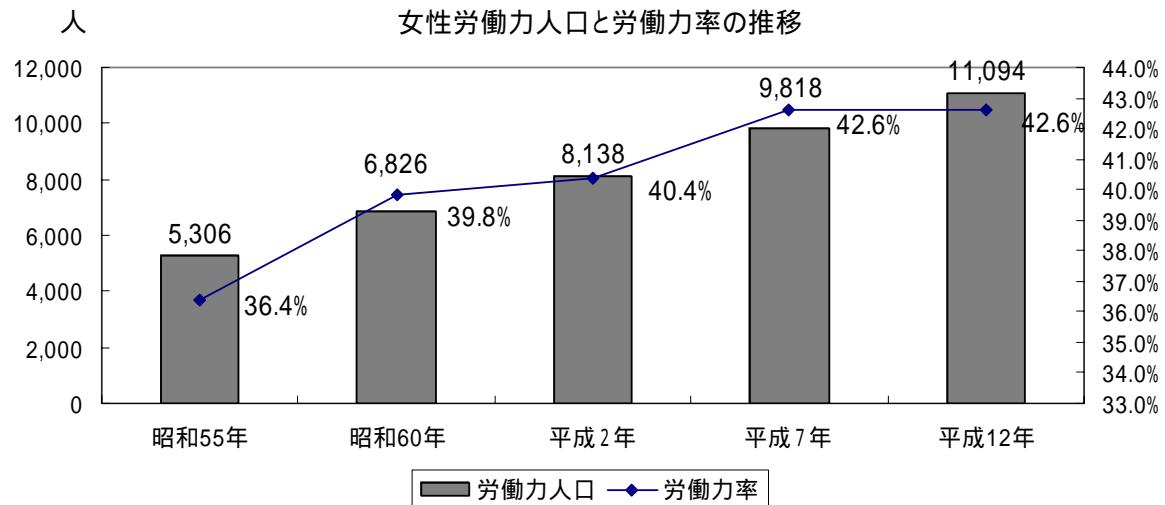
男女別では、第 1 次産業・第 2 次産業の就業者率については女性の減少が著しく、第 1 次産業については就業者数も減少しています。第 2 次産業については就業者率は減少しているものの、就業者数そのものは 1.1 倍に増えています。第 3 次産業の就業者率については、昭和 60(1985)年と比較すると、男性は 0.6 ポイントの増加に対し、女性は 7.0 ポイントの増加で、男性と比べ著しく増加しています。



資料：国勢調査

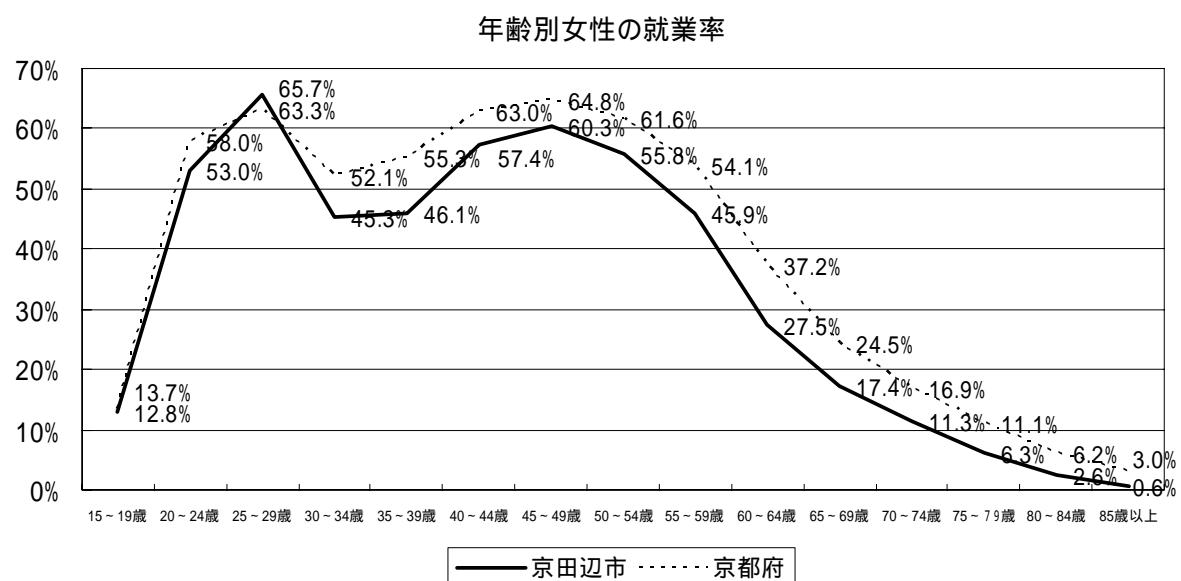
### ( 2 ) 女性の就労状況等

本市の女性の労働力人口は、昭和 55(1980)年の 5,306 人から平成 12(2000)年の 11,094 人へと約 2 倍に増加しています。労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成 2 (1990)年から平成 7 (1995)年にかけて 2.2% 上昇しましたが、平成 7 年から平成 12 年にかけては横這いで、京都府の 46.4%、全国の 48.2% より低い割合となっています。



資料：国勢調査

平成 12(2000)年の年齢別の女性労働力は、25～29歳で 65.7% と最も高く、子育て期間の 30～34歳にかけて 45.3% に落ち込み、また、ゆるやかなカーブを描いて上昇し、45～49歳で 60.3% の山をつくって再び下降していく M字型曲線を示しています。京都府全体の年齢別労働力率と比較すると、20歳代はほぼ同じですが、30歳以降は府全体に比べ 9～4% 程度低くなっています。



資料：国勢調査